

【DRニュース・058】：地政学的なリスクの視点とコロナワクチン開発・気候変動対策を

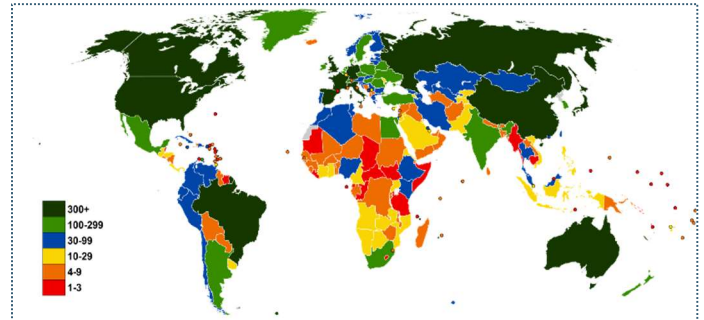
2021 年 08 月 01 日発信

今は、オリンピック 2020 東京大会の真ただ中です。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミック（世界的流行）を受け、東京都が感染症拡大の防止から緊急事態宣言を発令する中、2020 年開催から 1 年延期して、無観客での開催となる。

2021 年開幕時点で参加した国・地域は、

→ 「[205 の国・地域・難民選手団](#)」となった。

- ・ 聞いたこともない国・地域・難民選手団がなんと多いことか？
- ・ 地図帳で地理を確認しながらの観戦となる。
- ・ **参加した国・地域・難民選手団は、それぞれのチームの代表として、誇りをもってスポーツを競っています。**



だが、最近の世界は「[多事多難な時代を迎えている](#)」ように見えます。

新型コロナウイルスによる世界的流行のパンデミックが起こっている現在、ますます「自国の利害」を優先する。

・・・「大国も小国も自国の利益を露骨に主張する場面」が目立ちます。

そのことも影響して、宗教問題や難民問題が国際的な悲劇を招くケースも増加しています。

振り返れば、ふたつの大戦が終わり、東西冷戦の終結を経て、世界はひとつになり、平和になるかと思われました。そして、情報化時代を経て新しい文明の発達は、IT（情報技術）から AI（人工知能）へと、画期的な人類の繁栄の地平線を創造しようとしているかのようでした。

・・・しかし、「9.11 同時多発テロ」や「リーマンショック」・「コロナ禍」・「気候変動による自然災害」～などの到来で、世界は暗転したかのようです。

そういう時代背景の中で、国家も人々も新しい時代に適応する【アイデンティティー：個物や個人がさまざまな変化や差異に抗して、その連続性、統一性、不変性、独自性を保ち続けることをいう】とは何か？

・・・ **新しい時代に「[適応するアイデンティティ](#)」を探し始めているのが、現代という時代なのかもしれません。**

[多くの歴史を学び、本資料を読み視野を広げ・思考を通じ、どう生きて行ったら良いのかを皆で考えよう。](#)

1. 地政学とは

地政学（Geopolitics）という用語は、地理（Geography）と政治（Politics）を、組み合わせてつくられた言葉です。

地政学では国際政治情勢の変化の最も重要な決定要因を、政治指導者や政治体制ではなく地理的条件としています。地理的条件を政治的変化の独立変数とする国際政治観で、

・・・ **地政学は近代以降、戦略論の一部として、経済資源や科学技術の要素を取り入れながら発展してきました。**

◆ひとつの国家や民族の帰趨（物事が最終的に落ち着くこと。行き着くところ）は、その国の内部事情だけで完結するものではありません。

・・・自分の国が、いかなる国家・地域や民族と接しているかに大きく影響・左右されます。

それだけではなく、ひとつの国がいかなる地理的な環境下に存在しているかも無視できない問題です。

◆大河があれば氾濫を恐れ、砂漠が多ければ水不足を恐れるごとく、

・・・人間の歴史を見ると、多くの民族や国家が与えられた自然条件の中で知恵を絞って生きてきました。

1.1 地政学の歴史背景

地政学は、政治現象と地理的条件との関係を研究する学問。スウェーデンのルドルフ・チェレン（1864～1922）が地政学という名称を考案しました。主にドイツにおいて第一次世界大戦後の政治的関心と結びつき、ドイツ人のカール・ハウスホーファーによって発展、「民族の生存圏の主張」がドイツのナチスに利用されました。

(1) チェレンが継承したドイツ人のフリードリヒ・ラッツェル（1844～1904）の理論の要点は次のようなものです。

「国家は単なる国民の集合ではない。国力はその面積に依存し、国境は内部同一性の境界線であると同時に、国家の成長にしたがって、国境も流動的に変化するものである」

・・・ラッツェルは国土（国境線）を、民族（その言語や文化）の増大によって、流動化して当然だと考えた。

(2) チェレンはさらに発展させる形で、「生活形態としての国家」という論文（1916）に発表した。

「国家は高度な生命組織体である以上、国民の基本的な要求はその領内の固有の資源で満たされるべきである」

・・・高度な生命組織体と位置づけ、それは経済的な自足性の問題を提起したことでもありました。

(3) ラッツェルにより提起され、チェレンによって地政学として骨格を形成した学説を、さらに体系化したのが、

ハウスホーファーの学説で次のようなものです。

「国家は、その国力に応じてエネルギーを得るための領域、すなわち「生存圏」を獲得しようとするものである。

それは国家の権利である。さらに言えば「生存圏」とは別に、「経済的に支配する地域」の確立が必要である」

・・・ドイツのアドルフ・ヒトラー（1889～1945）は、その理論をみずからの政策に取り入れました。

第一次世界大戦で敗れたドイツは、米英仏を中心とする連合国側に対して、次のように主張したのです。

→「ヨーロッパに生存圏を有しないドイツは、生存するために軍事的な拡張政策を進めねばならない」

・・・ナチス・ドイツにとっての「生存圏」は正義であっても、

→「侵略される近隣の他の民族や国家にとっては、^{やくさい}厄災そのものとなります」

付言すれば、ラッツェルに始まりハウスホーファーに至る、ドイツを中心とした地政学は、ドイツの軍事的興亡と表裏一体でもあり、ビスマルクがドイツの統一（1871）を豪腕が生み出したともいえるドイツ帝国から、第一次世界大戦そして第二次世界大戦に至る戦争において、ドイツが演じてしまった侵略国家の役割を外交的にも戦略論的にもバックアップしたのが・・・その当時の地政学の理論だったのではないのでしょうか。

(4) 東西冷戦の終結 . . . 米ソ冷戦の世界

「冷たい戦争（Cold War）」の略語である冷戦。アメリカを中心とした資本主義陣営と、ソ連を中心とした共産主義・社会主義陣営の対立構造を指し、

. . . 第二次世界大戦直後の 1945 年から、1989 年の「マルタ会談」まで、およそ 44 年間続きました。

1945 年、アメリカ・イギリス・ソ連の 3 国によって、戦後の国際政治体制に関する話し合いが行われました。いわゆる「ヤルタ会談」です。その際ソ連は、ドイツに占領されていたポーランドや、バルト三国など東ヨーロッパに対して力を持つようしていました。これについてアメリカは、ソ連の領土拡大になりはしないか、社会主義国が強大になりはしないか、と危機感を抱くのです。

しかし、ヤルタ会談の結果、ドイツは東西に分割され、東ヨーロッパ諸国にはソ連が駐留して社会主義勢力が拡大していきます。ちょうど東西ドイツの間で、アメリカを中心とする西側諸国とソ連を中心とする東側諸国とに分断され、冷戦の体制が整いました。この様子をチャーチルは「鉄のカーテン」と表現しています。

. . . 資本主義と社会主義、どちらが世界のリーダーシップをとるのか。武力による争いをするわけではなく大国同士が直接ぶつかり合うわけではないが、理解しあうこともないという状況が続きます。

第二次大戦後の米ソ冷戦の世界において、地政学的な考え方は両大国の国際政治戦略に重要な影響を及ぼす。

. . . 米国の冷戦初期の対ソ戦略の根幹となった「封じ込め政策」は、ソ連の影響力を軍事的、政治的、経済的手段を用いて地理的に限定するという政策だと言えます。

. . . 東ヨーロッパ諸国でも自由化を求める声が高まってきました。この動きは東ドイツにも派生し、ついに 1989 年 11 月、ベルリンの壁が取り壊されることとなったのです。「ベルリンの壁崩壊」の翌月、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフの書記長の会談が地中海のマルタで実現。

「1989 年 12 月冷戦の終結が宣言」されました。「マルタ会談」は、今からわずか 32 年前の宣言です。

ソ連が崩壊したことで、世界はアメリカ一強時代に傾くかと思われました。ロシアも資本主義に傾き、両国の関係も穏やかなものとなっていったのです。しかし「2000 年代」になると、再びロシアが影響力を誇示しはじめます。アメリカの一極支配を警戒し、反米的な中南米諸国や中国、イランなどとの関係を強めようと動いていくのです . . . これを「新冷戦」または「第二次冷戦（Second Cold War）」といいます。

アメリカとロシアに中国を加えて、新しい関係は世界に緊張をもたらすほか、宇宙開発やインターネット技術の躍進など、さまざまな分野における革新の原動力となり、それは現在も続いているといえるでしょう。

そしてもうひとつ、冷戦後の大きな動きとして、「EU」の誕生が挙げられます。第二次世界大戦後、低迷が続いていたヨーロッパ諸国は、統合することで復権を目指しました。だが、英国が 2020 年 1 月末に EU 離脱。

近現代史のなかでも大きな出来事である冷戦。今日の新冷戦は、21 世紀初頭以降にアメリカ合衆国(欧州連合)と中華人民共和国(ロシア連邦)との間で発生した複合的な国際問題の様相を示唆するために使用されています。

➡ 米ソの冷戦は終結しましたが、収束したとはいえ、いまだその余波は「新冷戦」として続いています。

. . . これからの世界情勢がどうなっていくのかを知るために、流れをしっかりと理解しておきたいところです。

1.2 海の地政学と陸の地政学 ・ ・ ・ 「シーパワー(Sea Power)」と「ランドパワー(Land Power)」

現代の地政学的发展に対して重要な影響を及ぼした、米国海軍軍人のマハン(Alfred Thayer Mahan)は『海軍権力史論』を1890年に発表し、海という地理的空間の支配が世界への支配的影響力となることを説きました。

英国のマッキンダー(Halford John Mackinder)は、1919年に『デモクラシーの理想と現実』を発表し、第一次大戦の結果を考慮しつつ、鉄道網の発展などにより、19世紀後半まで人類の主たる活動領域とされていなかった、ユーラシア大陸中心部である「ハートランド」の戦略的価値が増大していると主張しました。

- ① 海の道：海のシルクロード
- ② オアシスの道：砂漠のシルクロード
- ③ 草原の道：草原のシルクロード



(1) 海の地政学

「海を制するものは世界を制する」と、

19世紀後半に説いたのは、当時まだ

海軍大国になりきれていなかったアメリカのマハンであるが、20世紀なかばの世界大戦を経て文字通り

「海を制して世界を制した」アメリカが世界の覇権を掌握する裏付けとなっている強力な海の軍事力がある。

① アメリカの海の軍事力

冷戦後のアメリカの大国としての地位は太平洋、大西洋、インド洋に展開している海軍力により基礎付けられる。

- ◆海の軍事力に革命的な変化をもたらした潜水艦と航空母艦（移動式の飛行場の発想が空母を生んだ）
 - ◆空母と海兵隊の組み合わせは、敵の勢力を破壊することと、敵を降伏させる軍事力を併せ持つ集団。
 - ◆原子力空母の存在が海の地政学を変えた・・・現在のアメリカには、11隻の大型空母が存在します。
- 動力源が原子力ですから、燃料を補給するための寄港が必要なく、長期間に渡って洋上で任務が可能。

・・・ **核兵器という大きな破壊力を考慮すると空母打撃自体の究極的な安全性の問題が残っているが？**

② 中国の海の軍事力

中国は海軍を大幅増強すると同時に、330万平方キロに広がる南シナ海のほぼ全域で領有権の主張を強化しています。

岩礁や砂州で工事を行い、ミサイルや滑走路、兵器システムで要塞化された人工島を造成してきた。だが、現在保有する空母2隻とまもなく完成する3隻目の空母は全て通常動力（タービン）型の空母だ。

とりわけ中国の南シナ海や東シナ海における活発な活動によって、海上の秩序が崩れつつあるように思えます。さらにインド洋へも進出。

→ 「マハンの理論」は日本海軍に影響を与え、

・・・ **今では中国で盛んに読まれています。**



- ③ 「シーパワー」とは、国境の多くを海に囲まれた海洋国家のことで、日本やイギリス、オーストラリア、ニュージーランド、大きな島国と見なされるアメリカ・カナダなどがそれにあたります。

日本列島から沖縄まで続く南西諸島が、連続して太平洋への出口をふさいでいる形となっています。

このような場所に存在することが、日本の地政学的な特徴を形成してきました。

ロシアや中国を封じ込めようとしたら、日本列島の戦略的な位置は絶妙です。東西対立から冷戦の時代、

・・・まさに日本列島が西側の「浮沈空母の役割」を果たしていたのは、記憶に新しいところです。

シーパワーは領海だけでなく、公海にまでその強制力・影響力を及ぼせる。そのためにシーパワーは広範囲な海洋での自由な活動を確保し、平時・戦時において自国の商船隊・漁船団の自由な航行を保障し、逆に敵対国の航行を妨害・阻止できる。

これはシーパワーの基幹的な要素である海上戦力が海洋における高度な機動性と持久性を兼ね備えているからである。また海軍艦艇が持つ政治的象徴性や多様性および海洋の国際性から、

・・・シーパワーには国際政治性が兼ね備わっており、外交戦略に大きく寄与できると考えられている。



- ④ 「世界の秩序」を担っているのは一体誰なのか

「それはアメリカ、とりわけ米海軍だ」ということになるのだが、その恩恵を利用して貿易で経済の繁栄を謳歌している同盟国や友好国によって構成される、いわば「リベラル（自由な、自由を求める）」なネットワークの協力がなければこの秩序は維持できない。 ※自由とは責任が伴うものである。

・・・いいかえれば、シーパワーというのは世界の貿易体制のような一つの「システム」を構成しており、それは有志たちによって支えられなければならないというのだ。

「国際公共財である海の秩序」というシステムをいかにみんなで守るかというリベラルな意識が必要！！

(2) 陸の地政学

自分と人生観や利害関係が一致しなかったり、考え方が衝突したりする隣人の存在は嫌なものです。それ以上に「前門の虎、後門の狼」といわれるように、前と後ろに嫌な隣人がいるのは不安で不愉快です。

それは国にとっても同様です。けれども強敵であったり敵対したりしている国に対しては、サンドイッチの具にしてしまうか。そのことに世界の国々は知恵を絞ってきました。

個人とは異なり、引っ越しが不可能な国という存在は、そのような地政学的な権謀術数を繰り返して、古代から世界史を綴ってきたという一面があります。

・・・ローマ教皇領を巡る攻防史などヨーロッパを中心にサンドイッチの攻防戦がありますがここでは割愛。また、ここでは触れないが、現代の中東問題などは、地政学的リスクとしてとらえると問題が噴出する。

① 古代のシルクロード・交易路

シルクロード（絹の道）は、東洋と西洋を繋ぐ歴史的な交易路であり、それは紀元前 2 世紀から 18 世紀の間、経済、文化、政治、宗教において互いの社会に影響を及ぼしあった。

「シルクロード貿易」は、中国、韓国、日本、インド亜大陸、イラン、ヨーロッパ、アフリカの角、アラビアにおいて、それぞれの文明との長距離の政治・経済的関係を築くことで、文明の発展に重要な役割を果たしました。

主要交易品は中国から輸出されたシルクであるが、ほかにも宗教（特に仏教）、シンクレティズム哲学、科学、紙や火薬のような技術など、多くの商品やアイデアが交換された。シルクロードは経済的貿易に加えて、そのルートに沿った文明間の文化的交易道でもあった。ほかにも病気（ペスト等）もシルクロードにより伝播した。

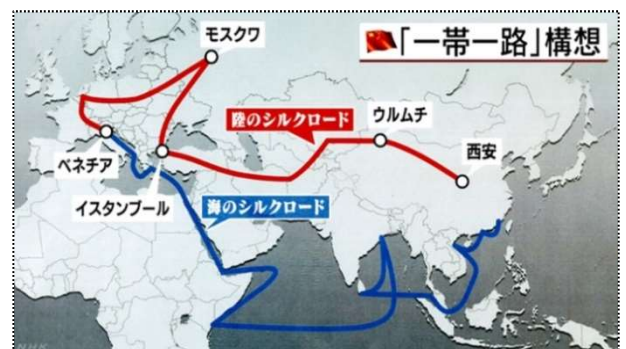
「シルクロード」の概念は一義的ではなく、広義にはユーラシア大陸を通る東西の交通路の総称であり、具体的には北方の草原地帯のルートである草原の道、中央の乾燥地帯のルートであるオアシスの道、インド南端を通る海の道の 3 つのルートをいう。狭義には最も古くから利用されたオアシスの道を指してシルクロードという。オアシスの道は中国からローマへは「絹」、アルタイ山脈から中国へは「金」が重要な交易品となっていたことから、このルートは「絹の道」あるいは「黄金の道」と呼ばれており、のちに草原の道や海の道が開けるまでは最も合理的な東西の交易路であった。

② 中国の一带一路構想

「一带一路」構想とは、2013 年に中国の国家主席・習近平氏は「シルクロード経済ベルト構想」を打上げ、2014 年にそれを海洋方面と合体して「一带一路構想」としました。

これは、古代の交易路をイメージして、「シルクロード経済ベルト(一帶)」 & 「21 世紀の海上シルクロード(一路)」で構成されています。

中国の巨大経済圏構想が広範囲で着々と進んでいるので、少し詳しく現状を深掘りしてみよう。



(ア) 陸のシルクロード(一帶)は 6 回廊

実は一帯ではなくて、6 本もある。中国では最近「回廊」という言葉を使っている。

メインのルートは①で示した中国の各都市とヨーロッパを結ぶものです。

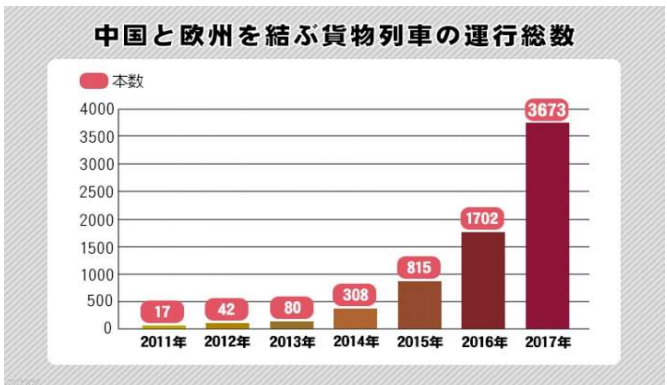


(イ) 中国と欧州を結ぶ貨物列車の運行

メインルートでは、貨物列車が走っていて、ものすごい勢いで便数が増えている。

中国の沿岸部から内陸部を通して、
ノンストップでヨーロッパまで行く
高速鉄道の弾丸列車です。

2011年には17本しか走っていなかったのが、2017年には3673本、
2018年には6300本と右肩上がりが増えていきます。



一番使われているのは、カザフスタンを通る西ルートで、最終目的地のスペインまで行きます。

2018年現在で、「中欧班列」は合わせて
60あまりの運行路線があり、中国の50
都市あまりと、ヨーロッパ、中央アジア
15か国のおよそ50都市を結んでいる。
利用が急増して、1日1本以上が運行して
いて、中国とヨーロッパの距離を縮めたと
言われている。



中国からは、電子機器や自動車部品、自動車とか衣類など、逆にヨーロッパからは、ワインやチーズ、肉類が運び込まれています。鉄道だけでなく、道路も整備しています。実際にはもっとたくさんの細かい路線がある。

(ウ) 原油や天然ガスのパイプライン

中国とミャンマーを結ぶパイプラインがあれば、
中東からマラッカ海峡を通るタンカーの航路が
海上封鎖されても、ミャンマーを経由して中国に
原油などを運べるようになる。



中国は今までロシアから原油や天然ガスを買っていたけど、それ以外にカザフスタンなどの中央アジアの国々からもエネルギーを仕入れるパイプラインを造っています。

「巨額インフラ投資で流通網の整備」 …… <周辺・隣人の開発途上国と利害が一致>

実は中国は、2008年リーマンショックの時に、とても多くの「鉄やセメント」などが余ってしまって、
その“はけ口”として、アジアとヨーロッパを陸路と海上航路でつなぐ物流ルートをつくり、
景気刺激策として、貿易を活発化させ、経済成長につなげようとインフラ整備が加速しました。

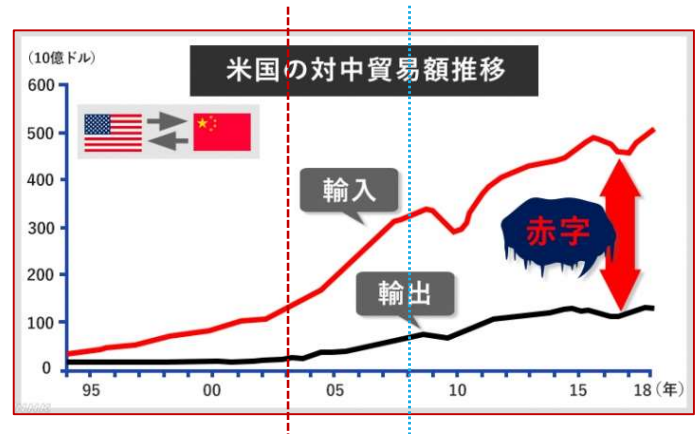
(エ) 莫大な“チャイナ・マネー”

このグラフを見ると、2003 年頃から赤字が増えています。アメリカの対中国貿易赤字は、すごく大きかった。

莫大なお金を持つ中国と、インフラを整備して欲しいという開発途上国の利害が一致したという⇒みんな自分の国を良くしたい、立派な近代的な国にしたいと思っています。

でもこれまでは、途上国はお金がないから港とか道路を十分に建設ができなかった。

・・・だから、中国が一带一路を進めるために、インフラに投資してくれるのは魅力的でした。



(オ) 海のシルクロード

基本的には、公海上はフリーアクセスだから線を引くこと自体、あまり意味がないのですが、

・・・どこに港があるかは、すごく重要となります。

中国は、いろんなところで港の建設に融資して、

・・・使用権や運営権などを取得している。



実はインフラ整備のために、中国から借りたお金を返せるのか⇒中国に対する借金が膨らんで、返済できなくなってしまうという問題が発生。

・・・これが「債務の罠 (わな)」と呼ばれている。

代表例は、スリランカ。中国から融資を受けて、ハンバントタ港という大きな港を建設したが、

地理的に不便なところに造ったので利用が伸びず、投資資金を十分に回収ができなかった。



例えば、オーストラリアのダーウィン港、スリランカのハンバントタ港はいずれも 99 年の運営権を取得。ギリシャでも、ピレウス港の運営権を持っている。簡単に言えば、99 年間は中国の物になったということ。

・・・実は、この 99 年は、イギリスが中国の「香港を統治していた期間」と同じです。

これは、単なる経済支援ではなくて、中国が安全保障上の権益のために行ったもので、

・・・今後、インド洋で、中国海軍のプレゼンスが高まるという危機感が生まれています。

中国が運営権を取得した港は、中国からヨーロッパに向かう「海上交通路（シーレーン）の要塞」を、見事に押さえています。中国は経済的な合理性よりも政治的な戦略を優先してきたのでしょう。

・・・こういう中国のやり方が、アメリカを中心とする欧米諸国から強く避難されています。

1.3 地政学的なリスク

(1) 米中関係：改善するが、摩擦が解消することはない

2021年に注視すべき最も重要な地政学的動向は、当然ながら米国の対中国方針です。米中関係については、報復関税といった措置ではなく、より専門的な外交交渉を優先する可能性が高いため、ある程度の改善が期待できます。

今後は、トランプ元大統領のTwitterで一方的につぶやくより、多くの話し合いの機会が設けられるでしょう。これは、米国と中国を現在の冷え込んだ外交関係から救い、金融市場が好む政策の予測可能性の向上につながると思われ、米中二国間の緊張緩和は、アジアやその他の地域における地政学リスクも軽減し、2021年の金融市場およびマクロ経済にプラスの影響を与えるでしょう。

しかし、大国競争の激化を背景とする国家安全保障上の懸念に根差した米中関係の悪化という大筋は、
・・・ 2021年も全く変わらず、今後数年にわたる地政学リスクの根幹を成すと見られています。

そのため、テクノロジーや新型コロナ対策の鍵を握るヘルスケアおよびバイオテクノロジーを含む様々な業種において、サプライチェーン（供給網）の分断といった、戦略的な応酬が繰り広げられると考えられます。
・・・ 資本市場、金融、その他の国家経済や軍事力を支える業種においても、同様の力学が働くと予想されます。

加えて、バイデン次期政権では人権および民主主義が過去4年間より重視され、その姿勢は米国の様々な外交政策のベースとなるでしょう。

・・・ しかし、米国が主導し同盟国が協働する「民主主義連合」によって、
特に拘束問題を巡る中国・新疆ウイグル自治区をはじめ、一国二制度の根幹が揺らぐ香港、イデオロギー対立の象徴となり得る台湾において米中の地政学的緊張が高まると考えられます。

現代ではマハンが説いた海洋や陸上—マハンの言葉を借りれば「シーパワー(Sea Power)」と「ランドパワー(Land Power)」—だけでなく・・・ [科学技術の発展に伴い、空や宇宙といった戦略的に重要な空間が拡大しています](#)。

空の空間は、航空技術が急速に発展した第一次大戦後の1919年に、パリにおいて「航空規制に関する条約(パリ航空条約)」が調印されて以降、「**領空**」として現在まで各国の自国領土と領海上空に対する「完全かつ排他的主権」が確立しました。さらに、第二次大戦後、宇宙開発が進展し人工衛星による情報収集や通信の社会インフラとしての重要性が増大したことにより、**現在では「宇宙空間」も安全保障や経済発展において戦略的な重要性を有している**と言えます。以上のように空間的支配を重視する地政学的観点から見ると、人類の活動領域の空間的拡大が国際政治・経済に及ぼす影響を説明することができます。

他方で、[物理的空間ではないインターネット空間の発展](#)によって、地政学の理論では対象とされていなかった領域における事象が影響力を持ちつつあります。ですが、国際政治は未だに多数の主権国家からなる政治システムであり、国家が国家であるためには「領土・領域、永続的国民、排他的な主権」という3つの要素が求められる以上、現代でも国際政治における地理的空間が重要な変数であることに変わりはありません。

近年では、経済的手段により地理的影響力を拡大させる「地経学(Geoeconomics)」という戦略概念も注目されていますが、地政学は地経学に比して軍事、政治、経済を含んだより広い概念であると言えます。

それにしても改めて世界を見渡してみると、米国の大統領選といい、中国やロシアの領有権争いといい、露骨な排外主義および独善主義は世界中にはびこっており、もはや珍しい話ではありません。

いわゆる大国によるむき出しの本音が世界の経済および社会にもたらす影響の大きさを考えると、いまさらこんな言葉を持ち出すまでもなく・・・ **現代はそれこそ地政学リスクだらけといえそうな気もするのです。**

米国・欧州・中国の間で繰り上げられる競争も一層激化するでしょう。通商、テクノロジー、国内産業への支援をめぐる競争が継続する中、中国と米国の間の相互依存関係も弱まっていくでしょう。EU は、貿易・投資・産業政策を駆使し、また、国際的なルール形成の力も活用し、戦略的な「自立」を目指すと思われます。

地政学的リスクを考える上で必要なのは、現在の軍事力や経済力がどのような国や地域に、どのような形で分布しているのかという点です。そういった軍事力や経済力の地理的偏在性と貿易ルート等の地理的特性を組み合わせることで、様々な国や地域で生じる変化の影響の大きさを、注視して行くことが必要となります。

(2) 2021 年の投資のキーワード：「格差」と「適応」

「格差」と「適応」は、いずれも世界を「勝ち組」と「負け組」に分ける可能性が高いといえます。

コロナ禍でのマクロ経済へのインパクト、変化する世界秩序および気候変動の国家安全保障への影響に基づき、国、政策、産業、資産クラスのレベルで格差が拡大するでしょう。これらの構造的転換は、アクティブ運用戦略、特にボトムアップの専門知識と世界の潮流を投資テーマとして捉えた運用戦略に影響を与えると見込まれます。

地政学の観点から見て 2021 年およびそれ以降にもたらす投資機会を一言で言い表すならば、

- ・・・「**適応**」が最もふさわしい。今後数年にわたり、政府、企業および個人が構造的な環境変化に迅速に適応するために、数兆ドルもの資金を移行させると見込まれます。

この「**適応**」テーマは大国間競争に加えてコロナ禍で、ヘルスケア、バイオテクノロジー、国家安全保障などにおける脆弱なサプライチェーン（供給連鎖：製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れのこと）の再構築が迫られ中、顕著に表れています。

- ・・・これらはすべて世界の防衛支出を後押しする可能性が高いといえます。

特に軍事政策の中軸を成す「軍民両用」技術、例えば、半導体、次世代通信、宇宙技術、そして人工知能（AI）に対する需要を持続させ、政策における優先順位を押し上げると見えています。

地政学の観点から見ると、2021 年およびそれ以降のマクロ経済と金融市場は、「**コロナ禍からの回復**」「**大国間競争の激化**」「**気候変動**」への「**適応**」を通じて生じる需要と 3 つのポイントが考えられます

2. コロナワクチンの開発

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチンが開発されて、徐々に「コロナ過からの回復」が見えて来ましたが、現実には、変異したデルタ株の猛威が世界を席巻している状況で、回復はもう少しかかる模様です。

そこで、今回は「コロナワクチンの開発」に焦点を充てて、どんな方が研究開発、支援をしたのかを調べてみます。

2.1 “革新的” 研究による女性科学者のカリコ博士の思い

1955 年東欧の小国、ハンガリー生まれのカタリン・カリコ博士は、首都ブダペストから東におよそ 150 キロ離れた地方都市で育ちました。実家は貧しく、親は精肉店を営んでいました。大学で生化学の博士号を取得したあと、ハンガリー科学アカデミーの奨学金を得て、地元の研究機関で研究員として働きましたが、研究資金が打ち切られたことから

・・・1985 年 30 歳の時に、夫と娘の 3 人でアメリカに移住しました。

当時ハンガリーは社会主義体制で、外国の通貨を自由に持ち出すことができなかったため、

・・・アメリカへ出国の際、カリコ博士は 2 歳の娘が持っていたクマのぬいぐるみの中に
全財産の 900 ポンドをしのばせてアメリカに持ち込んだということです。

アメリカで遺伝物質の 1 つ「mRNA」の研究を行いました。

しかし、研究成果はなかなか評価されず、助成金の申請を企業に断られたり、所属していた大学で役職が降格になったりするなど ・・・ 40 年にわたる研究生生活は、苦難の連続でした。

そうした中、ペンシルベニア大学の中でコピー機を使う際に言葉を交わしたことがきっかけで HIV のワクチン開発の研究をしていたドリュー・ワイスマン教授と知り合い、2005 年、今回のワクチン開発に道をひらく研究成果を共同で発表しました。しかし、この論文も当時は注目されず、2010 年には関連する特許を大学が企業に売却してしまいました。その後大学の研究室を借りる費用も賄えなくなり、

・・・ 2011 年 56 歳の時に、ドイツのバイオ企業ビオンテックに移りました。

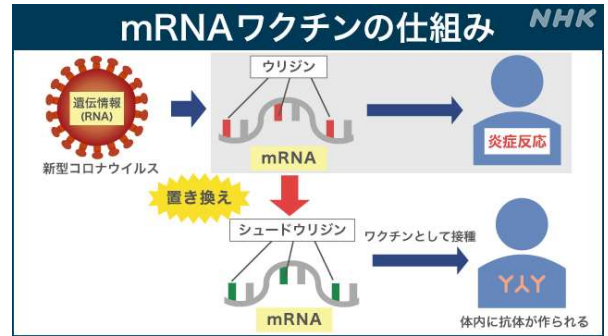
多くの研究者がその可能性に気付かない中、ドイツの企業ビオンテックはこの研究成果に注目しました。企業に招かれたカリコ博士は、2013 年に重役を歴任し副社長に就任、その後、上級副社長を務めています。

2020 年 3 月、ビオンテックは以前から共同で研究していたアメリカの製薬大手ファイザーと mRNA を用いた新型コロナウイルスワクチンの開発を開始すると発表して、臨床試験で 95% という高い有効性を確認したとして世界を驚かせたあと、共同開発の発表からわずか 9 か月後の 2020 年 12 月に一般の人へのワクチンの接種が開始されました。

・・・ 2020 年 65 歳の時に、カタリン・カリコ博士らの功績が世界に、認められることになりました。

遺伝物質「mRNA」は、体内に入れるとすぐに分解されるほか、炎症反応を引き起こしてしまうため、長年、薬などの材料として使うのは難しいと考えられていました。

しかし、カリコ博士らは mRNA を構成する物質の 1 つ「ウリジン」を「シュドウリジン」に置き換えると炎症反応が抑えられることを発見しました。



- ・・・ この技術を用いて 2020 年、新型コロナウイルスのワクチンが開発されました。
- モデルナのワクチンも、カリコ博士の研究に基づいています。

物事が期待通りに進まない時でも、周囲の声に振り回されず、自分ができていることに集中してきた。私を『ヒーローだ』という人もいるが、本当のヒーローは私ではなく、

- ・・・ 医療従事者や清掃作業にあたる人たちなど、感染のおそれがある最前線で働く人たちです。

イギリスの「ガーディアン」紙は、「研究者としての環境を求めてクマのぬいぐるみにわずかなお金を隠してアメリカに移住した研究者が、いまではノーベル賞の有力候補と言われている」と、賞賛しました

東欧の小国の社会主義体制のハンガリーから→アメリカに移住して→成果を認められてドイツに招致
まさに、彼女は世界中を研究一筋で移住した **“移民”** と言えます

2.2 “メッセンジャーRNA”で飛躍したドイツのビオンテック社

失意の彼女を救ったのが、ドイツのバイオ企業ビオンテックでした。2011 年ビオンテックは、彼女をドイツに招き、研究を続ける契約を結びました。

ビオンテックの創業者のウール・シャヒン博士と妻のエズレム・テュレジ博士は、ともにトルコ系ドイツ人。2 人とも医師で最先端医療の研究者だったので、彼女の研究の価値を見抜けたのです。

アメリカ政府は、多額の補助金を出し、mRNA ワクチンの開発に賭けました。ビオンテックは 2019 年にナスダックに上場していましたが、いまやその株価はワクチン開発の成功で天井知らずになっています。

ビオンテックの創業者がトルコ出身で、カリコ氏はハンガリー出身ですから、どちらも **“移民”** です

ドイツにはそういう人たちが、活躍できる土壌があるということだと思います
優秀な人材は、移民であろうがなかろうが、関係がないという環境は非常に重要なことです

3. 気候変動 ・ ・ ・ 地球温暖化対応（二酸化炭素排出量の削減）

気候変動への適応に関しても、さらに大きな投資機会があるでしょう。最新の気候科学は、地球温暖化が数十年以上続くことを示しています。その事実、人類が急速に進む環境変化に対応するのに役立つ新たな技術と製品を生み出しています。

それらには、温暖化、干ばつなど水不足の問題、森林火災の増加、深刻な嵐や洪水、その他、迫り来る社会的混乱や新たな地政学的摩擦など主要な気候変動リスクに、私たちの社会が打ち勝つための様々な「適応」が含まれます。

3.1 気候変動：好機ではあるが、世界の分裂が難題

米国の長期的な国家安全保障および地政学的安定戦略に対する最大の脅威が気候変動です。バイデン次期政権になり、米国は直ちにパリ協定に復帰を行いました。化石燃料の掘削制限、環境保護の強化、さらにはエネルギー産業の再規制といった大統領令を発すると考えるべきです。

気候変動は、世界レベルでは米国と中国が相互に合意分野を見出す機会をもたらし、二国間関係にプラスとなる可能性があります。しかし、多極世界での大国間競争は、気候変動に係る国際協力体制を難しくするでしょう。

二酸化炭素排出量が世界最大の中国、米国、インド、ロシアは、大国間競争を激化させている 4 カ国でもあります。これら主要国間で続く地政学的摩擦は、気候変動の重要な国際連携を難しくさせ、世界秩序と同様に分裂を促す要因になりかねません。世界全体の二酸化炭素排出量削減は依然として緩慢かつ不均等であり、

・ ・ ・ 2021 年の気候変動対策は、各国の国内政策に重点が置かれると予想されます。

3.2 気候変動の対策（温室効果ガス排出量の削減）

気候変動を引き起こしている原因の一つとされている「世界の温室効果ガス排出量の増加」により、21 世紀にはさらなる温暖化がもたらされると想定されています。

温暖化が原因となり、自然の生態系等にも大きな悪影響を及ぼすと考えられており、世界各国の取り組みが求められています。

(1) 地球温暖化対応

地球温暖化の現状をデータで見ると、世界の平均気温が 1880 年～2012 年の間に 0.85℃上昇していることがわかります。地球の表面では、最近 30 年間の各 10 年間はいずれも、1850 年以降の各々に先立つどの 10 年間よりも高温だったのです。

また、日本近海においても、過去 100 年で約 1.08℃も上昇。世界全体平均でも 100 年で 0.51℃上昇しており、海水温度の上昇によってサンゴが死んでしまうなど、

→ サンゴが絶滅したら魚もいなくなる ・ ・ ・ [生態系にも大きな悪影響を及ぼしてしまいます。](#)

地球温暖化のメカニズム ・ ・ ・ 地球温暖化とは、人間活動の拡大によって二酸化炭素、メタン、一酸化窒素などの温室効果ガスの大気中濃度が増加し、地表面の温度が上昇することをいいます。

その中で、「二酸化炭素」は、地球温暖化にもっとも大きな影響を及ぼす温室効果ガスとされています。

石炭や石油の消費、セメントの生産などにより大量の二酸化炭素が大気中に放出されているのです。

また、大気中の二酸化炭素の吸収源である森林が減少しており、大気中の二酸化炭素の量は年々上昇傾向にある一因とされています。

メタンは二酸化炭素について、地球温暖化に及ぼす影響が大きな温室効果ガスです。

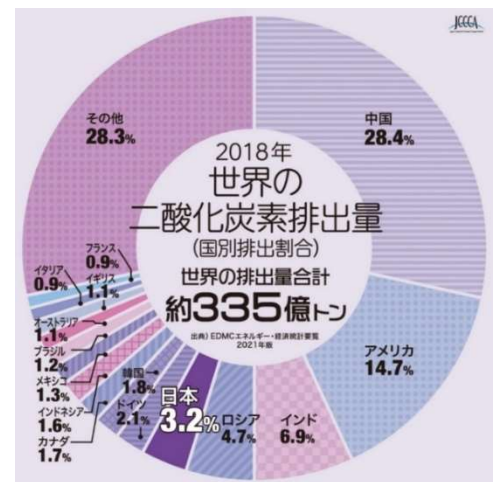
メタンは、湿地や池、水田で枯れた植物が分解する際に発生します。家畜の「げっぷ」や、天然ガスを採掘する時にもメタンが発生するのです。

(2) 二酸化炭素排出量の削減目標

① データで見る「二酸化炭素」排出量（世界）

二酸化炭素排出量の最も多い中国は、近年、毎年約 90 億トン以上、2 番目に多いアメリカは約 50 億トンを排出し、全世界の多くを占めています。

日本は、中国やアメリカの 4 分の 1 以下ですが、5 番目に多い国です。一人当たりの排出量（年間）では、アメリカが最も多く（約 15.1 トン）、韓国（約 11.7 トン）、ロシア（約 11.0 トン）、日本は（約 8.5 トン）となっています。



過去 20 年間における大気中の二酸化炭素濃度の増加の内

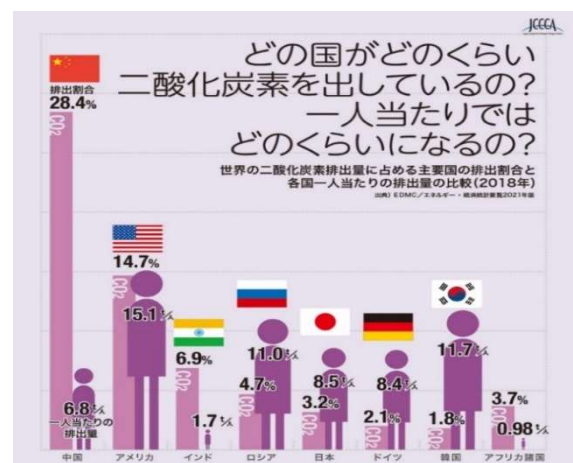
・・・ 4 分の 3 以上は、石炭・石油など化石燃料の燃焼によるものです。

従って、工業化の進んだ 中国（28.4%）、アメリカ（14.7%）、インド（6.9%）、ロシア（4.7%）、日本（3.2%）などの排出量が大きな割合を占め ・・・ とりわけ重い責任を担っていると言えます。

また、先進国の一人当たりの排出量は途上国を大幅に上回っています。途上国では、現在の一人当たりの排出量は少ないものの、今後、経済発展の進行で急速に増加しつつあります。

経済発展と温室効果ガスの排出抑制の両立した社会システムが、先進国との連携のもとに形成されることが期待されます。

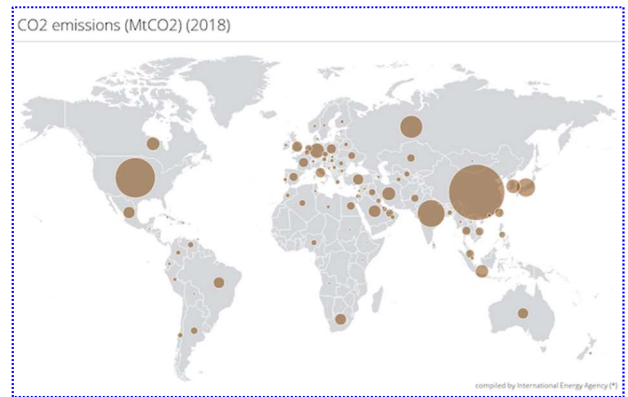
・・・ 今後、世界の国々の連携が必要になる。



② 温室効果ガスの排出量を 2050 年までに実質ゼロを目標

すでに欧州連合(EU)をはじめ世界 122 の国と地域が「2050 年実質ゼロ」を目標に掲げており、日本も遅ればせながら世界の潮流のスタートラインに並んだと言える。

ただ、「2050 年実質ゼロ」を実現するには、何よりも「電力」における脱炭素化が必須となる。日本国内の二酸化炭素（CO₂）の排出量の約 4 割が発電部門から排出されているからだ。



③ 脱炭素が国際競争力の必須条件

世界ではすでに目標を達成するために、クリーンエネルギーへの転換と、そのための投資が加速している。

日本が持つ再エネの導入ポテンシャルは非常に大きい。ポテンシャルは電力需要の 6 倍以上、経済性を考慮したシナリオでも約 2 倍と推定している。資源、技術、資金があるにもかかわらず、これまで再エネが国内で大きく伸びてこなかったのは、政策的な後押しや支援が欠けていたことも大きく影響している。

・・・ 逆に言えば、今回の「2050 年実質ゼロ」の表明は、再エネの普及、脱炭素への追い風になる。

今後の 10 年間で勝負となります。 2050 年までに二酸化炭素（CO₂）の排出量ゼロを目指す場合、2030 年までに現在の排出量の半減が中期目標となる。

・・・ 投融資が脱炭素に進む、仕組みづくりを世界や社会のイノベーションに期待することとなる。

ただ、脱炭素だけ追及しても、地球は良くならない。環境・格差・歴史・文化～様々な要因がある。

※「イノベーション」とは、モノや仕組み、サービス、組織、ビジネスモデルなどに新たな考え方や技術を取り入れて、新たな価値を生み出し、

・・・ 社会にインパクトのある革新や刷新、変革をもたらすことを意味する。

(3) 気候変動の具体的な対応を ・・・ SDGs の（持続可能な開発目標）の“13 番目”の目標です。

すでに温室効果ガスの影響で海水温は上昇し、氷河や海氷は溶け、海面水位も上昇をはじめています。その結果、気候変動による豪雨や熱波、大規模な水害や山火事などが各地で発生しています。

今後、少なくとも 2 度 C、協定通りいかなければそれ以上の温暖化が生じる。植生変化、食料生産への影響、海面上昇、台風・豪雨の強勢化、環境難民などが生じることが予測されます。

・・・ こうした事態への対応策を具体的に講じていくことが、気候変動対策として必要となります。

4. 世界はすでに「“新しいルール”」で動き始めている

世界は「[多事多難な時代を迎えている](#)」、そんな中、世界の「[秩序やルール](#)」を決めて行く必要があります。

4.1 2030 年の世界はどこに向かうのか ・ ・ ・ “落合陽一さんの著書” から抜粋

約 100 年前、サン＝テグジュペリが飛行機に乗っていた 20 世紀前半の技術革新は、「都市に守られた人間」と「自然と対峙する人間」の構造を描き出しましたが、
計算機とインターネットを手に入れた 21 世紀の人類は、
再び、人間と自然の間にある本質的な問題に向き合い始めたように思えます。



テクノロジーによって「人間」の物理的な課題を最初にあぶり出したのが 19 世紀から 20 世紀にかけての技術革新ならば、テクノロジーによって「文化」と「情報」の課題をあぶり出しているのが、今世紀の技術革新といえるかもしれません。

2019 年の世界は、人類の文明が行き着いた巨大な混沌の中にあります。2000 年代からインターネットの普及によって本格化したグローバリズムは、GAFAM をはじめとするアメリカの巨大な IT 企業を生み出し、約 14 億人の人口を抱える中国は、急激な経済発展によってアメリカと世界を二分する国家へと成長しました。

資本主義が世界全体を覆いつくす一方、貧富の差はますます拡大し、開発途上国のみならず先進国に暮らしていても、深刻な貧困に脅かされている人は珍しくありません。要因も多岐に渡るため貧困や格差を認識するのは年々難しくなっています。

さらに、AI や IoT の普及、自動運転技術の登場、ゲノム編集技術の実用化といった、テクノロジーの発達は、人々の生活を短期間で様変わりしてしまうほどの影響力を持っています。これほど技術革新のペースが速い時代には、10 年先の仕事内容や働き方を想像することすら難しいと感じられます。

そういった観点で、何か具体的な目標に立脚して身の回りの物事を考えて見る必要があります。

・・・ その点において、[SDGs](#) のように、ゴール年度と具体的な目標を定めて行動指針を定める価値はより高まっていくかもしれません。

今回は、[SDGs](#) の詳細な具体的内容には触れないが、今後、テーマを選別して、調べて考察してみよう。

[SDGs](#) は、国連に加盟する全て 193 か国が、2016 年から 2030 年までの 15 年間に渡って、達成に向け取り組むべき共通目標です。

持続可能な世界を実現するため、17 の目標と 169 のターゲット(具体的な目標)を設定。



4.2 SDGs とヨーロッパの時代

SDGs がどのような思想的背景によって成立しているかについて改めて考えて見ると、その背景には、ヨーロッパが主導する 2 つの大きな動きがあります。1 つは、2006 年の「責任投資原則（PRI）」、もう 1 つは、2015 年の「パリ協定」です。株式投資に倫理規範を求める PRI と、一定の強制力を持った脱炭素条約であるパリ協定は、EU（欧州連合）の強い関与のもとで成立しました。

SDGs 成立の背景が重要なのは、今後、世界の国家と企業は、「ヨーロッパ的な価値観」のもと、その活動をヨーロッパ諸国に有利なシナリオのもとに規制されるのではないかと考えられます。

・・・ **SDGs は世界の問題を解決するためのツールであるが、そこにはヨーロッパの戦略が見えてくる。**

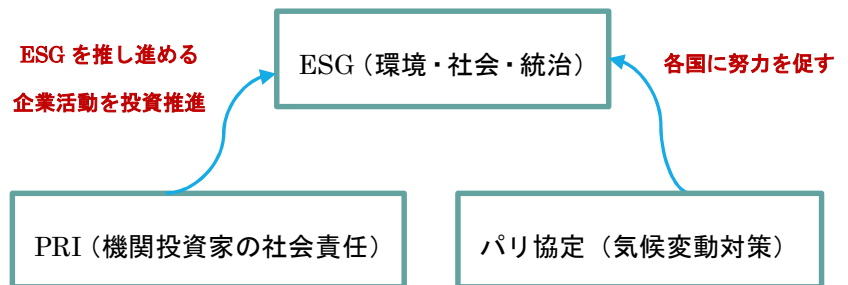
ヨーロッパはその長い歴史の中で現代社会を基礎付ける概念を数多く生み出してきました。民主主義、基本的人権、抵抗権、社会契約～。

こういった今の社会を成立させる根本的な考え方を輸出することで、

・・・ **西欧は 19 世紀以降の世界の覇権を確立してきました。**

そして 21 世紀、ヨーロッパは再びその方法論を応用することで、

・・・ **アメリカ・中国に次ぐ第三勢力としての存在感を年々増しています。**



ヨーロッパ・デジタルの資本主義は文化によって強力に規定されています。

それはアメリカン・デジタルのような現実とデジタルの境界面を制することで市場の寡占を目指す全世界的なプラットフォームの統治戦略ではないし、チャイニーズ・デジタルのような巨大な人口を背景に安い労働力による利益率の向上と国家による市場の囲い込み戦略でもない、

・・・ **法や倫理によって市場をコントロールし、そこから新しい価値を引き出す方法論ともいえるでしょう。**

4.3 これからの日本の道筋のヒント

・・・ **米・中・欧の中間地点に活路がある。**

アメリカと中国が熾烈な世界のトップ争いをする一方で、欧州のヨーロッパは「法と倫理」による論理的制度によってプラットフォーマーが支配する市場経済を統制下に置こうとしています。

この勢力の関係の中で日本は、ヨーロッパの理念に同調しつつ、アメリカと中国の中間に立つことで独自の存在感を発揮できるのではないのでしょうか？

・・・ **欧州的な倫理と米中に似た技術的立場の間に、日本の居場所が見つかると思われます。**

日本は何か大きな変革を行うことに対して、「簡単には変えられない」といった風潮が強い気がするので、まずはそこから変えたいですね。日本は災害も多いですし、今後は人口減少が加速していきインフラのコストも加算して行くことを考えると、知産地消（地域の身近な食材を通して、食材の旬や産地について理解を深められるほか、郷土食や行事食など地域独自の食文化の見直し）でデータサービスを作っていく方策を含め、

・・・ **電力について、根本的に考え直さなくてはなりません。**

メディアの情報を含め、数年に一度自分の中のエネルギー観を更新しないといけない。

5. 最後の締めくくり

地政学や気候変動の大きなテーマを調べて、資料を作成して来たが、問題が複雑絡んで論点の収束がつかない。資本主義と関連しない、いくつかの考えるテーマを投げかけることで、今回の資料の締めくくりとしたい。

- (1) **「成長」**：資本主義の成長だけでは無い。 何の成長なのかがより大事なのではないだろうか。

・・・ それは「使用価値」の追求であり、連帯感、環境意識、コモンズ（共通・共有）の成長する社会を構築しようということだろう。 「資本では無い別のモノ」を成長させようという方向性でもある。

- (2) **「連帯」**：SDGs をより身近なものに

これから多様な働き方や学び方をしていく中で、世界各国の人と共通言語を持って、また同じ言語で語れるテーマを持って、自分に価値があると思うものに励んだり、連帯をもって考えたりしていくことは、

・・・ これからの時代を生きていくすべての人にとって、共通言語での会話や隣人との共通テーマによる問題認識の共有は、とても大切なことだと思います。SDGs の論述で共に理解と連携が強まる。

- (3) **「環境」**：どうして環境問題は国連が扱うようになったのか？

それは、国境を越えて起こっている環境問題は、一国の努力で解決できない問題がほとんどです。

さらに、数十年前に比べ、情報技術などの発展により、国という垣根を越えたビジネスを行う企業が増えてきました。

・・・ そうやって見ると、一国の自助努力ではどうにもならない問題というのは、国と国の枠組みを超え全世界的な問題として、ルールを決めて、環境問題や貧困の対策などを考えて行く必要があります。

- (4) **「コモンズ」**：コロナワクチンの研究を共有

長年の研究の成果に基づき、共同で研究していたアメリカの製薬大手ファイザーと mRNA を用いた新型コロナウイルスワクチンの開発を開始すると発表 ・・・ その後研究の成果をモデルナとも共有する。

- (5) **「資本ではない別のモノ」**：スイスや日本の「**価値**」の作り方

科学技術や工業を強みとする点では日本と似ていますが、その他はまるで真逆の社会を実現しているスイス。時計、医療機器、精密機械など、どうすればこのような国のあり方が可能なのでしょうか。

・・・ 鍵となるのは、特許性の高い技術による高付加価値の量産、もしくは量産できない製品に文化的価値や機能的付加価値をつけることです。その他・使用感や芸術的センスなど多々ある。

「伝統工芸の高岡市・職人の街」を、160 名ほどの中国人の大規模視察ツアー（そのメンバは、「中国の有名な芸術家」「有名なブランドデザイナー専門家」「経営者」など）の一行が、ものづくりを視察に来た。

・・・ 高岡の印象を尋ねると、「若い職人が多いのが印象的でした。今、中国では工場で働きたい人はいないですよ。日本のものづくりを尊ぶ文化が羨ましいです」。もともと中国の技術だったものが、日本ではちゃんと継承されているのに、中国では全部機械に置き換わっている。

(6) 異文化理解（多文化分析のツール）・・・「カルチャー・マップ」

最後にフランスにある欧州経営大学：通称 INSEAD（インシアード）の異文化経営のスペシャリストとして、エリン・メイヤー教授の提唱する多文化分析のツールの「カルチャー・マップ」から、異文化について異文化理解を参考にしてみよう。



① 多文化分析ツールの特徴

ひとつは、ビジネスにおける異文化理解に特化していること。学術的な視点が強かったこれまでの異文化理解の文献と異なり、これは「評価」や「リーダーシップ」といった、文化の違いが生まれやすい「8つのマネジメント領域」に沿って解説している。海外で働く人はもちろん、日本にしながら外国人のメンバーと仕事をする人にとっても有益なアドバイス、身近なケーススタディの参考となる。

もうひとつは、「カルチャー・マップ」を使って、文化の違いを可視化していること。

「カルチャー・マップ」とは、8つのマネジメント領域を縦軸に、各領域における両極端の特徴を横軸に置いた、文化の「見取り図」だ。「評価」という領域では、左端が「直接的なネガティブ・フィードバック」、右端が「間接的なネガティブ・フィードバック」となり、たとえばドイツは左端、日本は右端に位置する。このマップを使うことで、自分と相手の文化がどれくらい違うかがひと目でわかる。

② 「リーダーシップ文化のマッピング図」

2017年7・8月号米ハーバード・ビジネス・レビュー誌掲載のエリン・メイヤー氏による論文から「リーダーシップ文化のマッピング図」を参考とする。

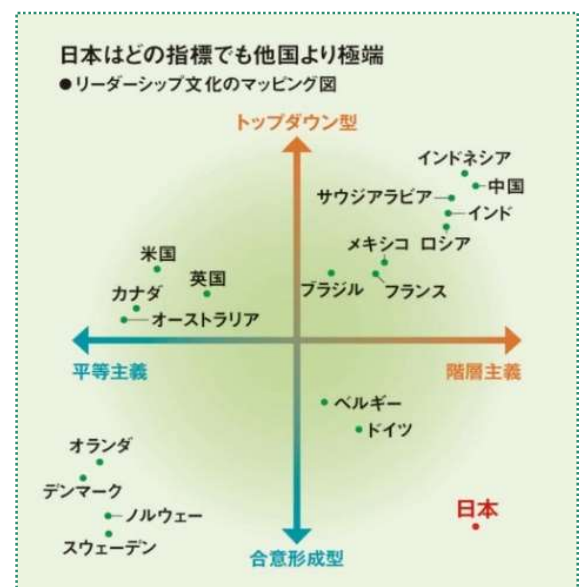
マネジメントという観点から最も重要なのが「リーダーシップ」と「意思決定」の2つだとメイヤー教授は指摘する。

「リーダーシップ」は地位や肩書にこだわらない平等主義か、こだわりの強い階層主義かを示すのに対し、「意思決定」はチーム内での合意形成を重んじるか、トップダウン化を示す。

例えば米国のケースを見ると、リーダーシップは平等主義的だ。管理職は部下とファーストネームで呼び合い、会議中は意見を言うよう促す。しかし、意思決定の場面ではトップダウン型になるケースが多く、他の文化の出身者は面食らうことも多い。

・・・ トップダウンの文化では、トップによる「ちゃぶ台返し」も珍しくない。

両者の違いに無頓着であることが、チームの不協和音の原因になるケースが多いという。



例えばコミュニケーションやリーダーシップの指標を見ると、

・・・ **日本は中国との位置が近い。ただ他の指標と併せてみるとドイツ人との共通点も浮かび上がる。**

日本人とドイツ人はリーダーシップについても同じように階層主義的な傾向があり、意思決定でも合意志向が強く、協力しやすい。同じヨーロッパ人でも、日本人がイタリア人と比べてドイツ人とは働きやすいと感じるのは理由があつてのことだ。

・・・ **このように「文化的差異を理解」することが、あらゆる人にとって重要となる。**

「コロナ禍のグローバル企業への影響」には、プラスとマイナスの両面がある。

例えば互いに直接顔を合わせる機会が減り、仕事以外のコミュニケーションなど人間関係を重視する文化では、チームメンバーの信頼関係の醸成が難しくなっている。

・・・ **テレワーク対応でも、仕事中心のタスクベース文化と比べて「信頼醸成」の配慮が必要となる。**

⑤ 異文化を理解する力

グローバルビジネスが、二国間から多国間へ、リアルからバーチャルへと、その複雑性が急速に増す中、「異文化を理解する力」の欠如は、ビジネス上の重大のリスクとなりかねない。そしてリスクも大きいですが、チャンスも大きい。国家機関やグローバル企業、また私たちが日々お手伝いをしているクライアントのあいだでも、「異文化理解力」を次世代リーダーの条件と定義し、強化する取り組みが次々に始まっている。

・・・ **現代のビジネスパーソンにとって「異文化理解力」は、まさに「必須の教養」と言える時代なのだ。**

文化の違いがビジネスコミュニケーションにどのように影響するかを示した「カルチャー・マップ」を開発したエリン・メイヤー教授が、育った環境や価値観が異なる人と確かな信頼を築く技術を伝授します。

今回は、「地政学のリスク」の視点や「異文化を理解」するツールを概略だが、調べて学んだ

地政学のリスクも国家や民族・地域の人々の個々の事情や問題を抱えている。異文化の理解も、今回は国レベルの比較指標だが、それぞれ付き合う人物の人間性によっても、その傾向は異なる

これからの社会においては、相手を理解することから始めて、
グローバルな社会で共に協調し、相互の信頼を醸成することが必然となる

気候変動問題も世界の人々の力を合わせていかないと乗り切れない深刻なテーマだ

これからも多くの歴史や実態から正しい知識を学んで、共に連携・協力していきましょう